

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐々木 裕彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0500 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目15番2号
【電話番号】	03 - 6369 - 0550
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社において、親会社及び主要株主の異動が生じる予定となりましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

・親会社の異動について

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく開示)

- (1)当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容
 (新たに親会社となるもの)

名称	株式会社NTTデータ国内事業準備会社 (2023年7月1日付で「株式会社NTTデータ」に商号変更予定です。)
住所	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 本間 洋
資本金の額	100百万円(2023年3月31日現在)
事業の内容	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下「NTTデータ」といいます。)が営む事業の吸収分割による承継の準備等

- (2)当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

	所有に係る議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	個	%
異動後	33,957個	48.5%

(注)議決権所有割合は、2022年9月30日現在の総議決権数(69,977個)を基準に算出しており、小数点以下第二位を四捨五入しております。

- (3)当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

NTTデータは、2022年5月9日付の取締役会において、NTTデータの完全子会社として株式会社NTTデータ国内事業準備会社(以下「国内事業分割準備会社」といいます。)を設立し、2023年7月1日を目途にNTTデータの国内事業について、国内事業分割準備会社への吸収分割(以下「本国内事業分割」といいます。)によって承継することにより、NTTデータが、NTT DATA, Inc.及び国内事業分割準備会社の2社を子会社とする持株会社へ移行することを決議いたしました。また、NTTデータは、2023年5月12日付の取締役会において、本国内事業分割に係る吸収分割契約を国内事業分割準備会社との間で締結することを決議いたしました。本国内事業分割により、NTTデータが所有する当社の株式が国内事業分割準備会社に承継される結果、NTTデータは、国内事業分割準備会社を通じて当社の株式を間接保有する親会社となるとともに、当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなり、新たに国内事業分割準備会社が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる予定です。

当該異動の年月日

2023年7月1日(予定)

・主要株主の異動について

(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく開示)

- (1)当該異動に係る主要株主の名称

(主要株主でなくなるもの)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(2023年7月1日付で「株式会社NTTデータグループ」に商号変更予定です。)

(新たに主要株主となるもの)

株式会社NTTデータ国内事業準備会社

(2023年7月1日付で「株式会社NTTデータ」に商号変更予定です。)

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	33,957個	48.5%
異動後	個（うち、間接保有分33,957個）	%（うち、間接保有分48.5%）

株式会社NTTデータ国内事業準備会社

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	個	%
異動後	33,957個	48.5%

(3) 当該異動の年月日
2023年7月1日（予定）

(4) 本臨時報告書提出日現在の当社の資本金の額及び発行済株式総数
資本金の額 570,966千円
発行済株式総数 普通株式 6,999,000株

以上